



## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月6日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パルコ

コード番号 8251 URL <http://www.parco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 牧山 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部、経理部、事務統括部担 当 (氏名) 野口 秀樹

TEL 03-3477-5791

定時株主総会開催予定日 平成28年5月28日 配当支払開始予定日 平成28年5月9日

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	276,358	2.4	12,772	2.1	12,673	1.4	6,061	△3.7
27年2月期	269,889	2.1	12,508	2.6	12,499	4.0	6,294	△7.1

(注)包括利益 28年2月期 5,421百万円 (△14.5%) 27年2月期 6,343百万円 (△10.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	59.75	—	5.3	5.5	4.6
27年2月期	62.04	—	5.7	5.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 △14百万円 27年2月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	236,315	116,474	49.3	1,148.00
27年2月期	226,830	113,211	49.9	1,115.83

(参考) 自己資本 28年2月期 116,474百万円 27年2月期 113,211百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	14,652	△19,325	7,203	6,582
27年2月期	15,281	△7,612	△7,206	4,059

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,826	29.0	1.6
28年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,029	33.5	1.8
29年2月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		28.4	

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	139,450	2.0	7,150	7.2	6,950	5.3	4,100	19.8	40.41
通期	280,150	1.4	13,500	5.7	13,800	8.9	7,850	29.5	77.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及び、P.28「6. 個別財務諸表(4)個別財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	101,462,977 株	27年2月期	101,462,977 株
28年2月期	4,200 株	27年2月期	3,242 株
28年2月期	101,459,135 株	27年2月期	101,460,086 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	249,366	1.5	11,731	△0.1	11,727	0.1	5,932	△1.0
27年2月期	245,646	1.2	11,747	△0.6	11,718	△0.1	5,994	△11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	58.48	—
27年2月期	59.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年2月期	233,450		116,827		50.0	1,151.48		
27年2月期	222,876		113,696		51.0	1,120.60		

(参考) 自己資本 28年2月期 116,827百万円 27年2月期 113,696百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,200	1.6	6,450	4.3	6,300	1.6	3,700	6.8	36.47
通期	251,700	0.9	12,150	3.6	12,500	6.6	7,050	18.8	69.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、平成28年4月6日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
(6) 販売の状況 .....	21
6. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	28
(継続企業の前提に関する注記) .....	28
(会計方針の変更) .....	28
(追加情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
7. その他 .....	29
(1) 役員の変動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

〔当期の業績〕

#### ① 業績の概要

当期（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、国内消費環境は、訪日外国人による消費増加などで堅調に推移した一方、海外経済の景気下振れによる不確実性の高まりに加え、天候不順や消費環境の変化により、個人消費に一部弱さも見られました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の2年目として、計画に基づく事業展開を推進いたしました。

当期におきましては、福岡パルコ本館増床部の開業、名古屋パルコの西館・東館隣接区画への「PARCO midi」（パルコ ミディ）の開業、札幌パルコ南側隣接区画への「札幌ゼロゲート」の開業を行い、都市部での事業拠点が拡大いたしました。既存パルコ店舗では、ターゲット層の拡大などをテーマとした改装、従来の＜PARCOカード＞に加え、お客様とのコミュニケーションツールとして3月にリリースしたパルコ公式スマートフォンアプリ「POCKET PARCO」と連携したCRM（※1）施策の実行、インバウンド需要への対応強化、話題のアーティストやアニメコンテンツと連動したイベント・展覧会企画の強化を推進いたしました。また、新規出店・新業態開発を推進した専門店事業と、工事受注が増加した総合空間事業の業績が順調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当期における業績は、売上高は2,763億58百万円（前期比102.4%）、営業利益は127億72百万円（前期比102.1%）、経常利益は126億73百万円（前期比101.4%）、当期純利益は千葉パルコ閉店決定による店舗閉鎖損失を計上したことなどから60億61百万円（前期比96.3%）となりました。

（※1） CRMとはCustomer Relationship Managementの略であり、顧客情報を管理することで顧客満足度を向上させるマネジメント手法であります。

当期におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

#### ② セグメント別の状況

＜ショッピングセンター事業＞

ショッピングセンター事業の売上高は2,480億78百万円（前期比101.8%）、営業利益は115億49百万円（前期比102.0%）となりました。

既存パルコ店舗につきましては、引き続き「都心型店舗（※2）」、「コミュニティ型店舗（※3）」の2類型の発展に向け、業態革新を推進いたしました。

改装につきましては、消費者ニーズの変化や多様化に対応するテナント編集、インバウンド需要への対応、デジタルネイティブ世代の新しい消費への対応をテーマに、全店計約40,000㎡を改装し、改装ゾーンの売上高前期比は全店計116.6%と伸長いたしました。なお、当期における主な改装は次のとおりです。

[名古屋パルコ]

高感度なファッションと話題の飲食ショップを集積した「PARCO midi」の開業に並行して、名古屋パルコ4館の回遊性・買い回りの向上を図るため、東館1階をユニセックス／身の回り雑貨フロアに改装したほか、新しい客層の拡大をテーマに、東館4階にアニメカルチャーの編集ゾーン「シャチポップ」を、西館・南館に名古屋エリア初のショップなどを多数導入いたしました。あわせて、東館エントランスの刷新や、西館・東館・「PARCO midi」が面する「中道」の環境整備を行いました。

[福岡パルコ]

天神のコンフォータブルストアとしての進化をテーマに、本館増床部を開業したほか、新たな地下飲食ゾーン「Oichica横丁」、マーケット初出店のインテリア・雑貨ショップ、情報発信カフェなどを導入いたしました。また、客層拡大をテーマにした、アニメカルチャーの編集ゾーン「福ポップ」や増加するインバウンド需要に対応するため、身の回り品ショップなどの拡充を行いました。

[静岡パルコ]

マーケット内でのポジション確立やターゲット層の拡大に向け、開業以来初めて5階メンズフロアの大型リニューアルを行い、人気メンズショップや新業態スポーツショップを、1階には静岡初出店となる人気のコスメショップを導入いたしました。

[調布パルコ]

客層の拡大に向け、1階エントランスフロアの大型リニューアルを行い、3世代消費に対応したファッション、コスメ、ライフスタイル雑貨、飲食ショップなどを導入したほか、隣接するパーキングビルの建替えによる利便性の向上を図りました。

営業企画につきましては、CRM施策として、＜PARCOカード＞の新規会員の開拓強化、会員優待企画などの来店促進策の実施と、「POCKET PARCO」の利用浸透及びクレジットカードデータとの連携により、顧客ロイヤリティの高いクラスS会員の売上拡大と新規入会会員の稼働率向上に繋がり、＜PARCOカード＞取扱高が前期比103.0%と伸長いたしました。

また、動員企画として「ガンプラEXPO JAPAN TOUR 2015」、「コップのフチ子展」、「薮田修身写真展 BLACK BOX - unpainted face of Mr. children -」などを展開し、動員企画合計で117万人（前期比121.8%）を動員するなど各店舗の来店客数増加に貢献するとともに、夏のバーゲンとタイアップして開催した「弱虫ペダルスペシャルショップ」では収益にも貢献するなど、話題性のあるコンテンツを活用したヒット催事を展開いたしました。

訪日外国人に対する施策として、免税ショップ数拡大などのショッピング環境の整備に加え、外国人向けのメディアを活用した情報発信に取り組みました。

また、前述の「POCKET PARCO」に加え、パルコ各店舗の対象ショップの店頭商品をWeb上で取り置き予約や購入が出来る「カエルパルコ」の運用に関する体制強化など、引き続きICT（※4）活用についても推進いたしました。

今後の国内開発につきましては、渋谷パルコを含む都市再生特別地区の提案「宇田川町15地区開発計画」における都市計画が12月に決定したほか、「京都ゼロゲート（仮称）」（平成29年春開業予定）及び「三宮ゼロゲート（仮称）」（開業日未定）、「広島ゼロゲートⅡ（仮称）」（平成28年秋開業予定）の出店を決定いたしました。

新規事業につきましては、次世代の才能育成を目指す施策として前期より新たに行っているクラウドファンディング事業「BOOSTER」（ブースター）において、当期末までで合計31案件を立ち上げ、好調に推移いたしております。また、7月には青山に直営の飲食店舗「& é c l é」（アンドエクレ）を開業し、食の分野における都市生活者へのライフスタイル提案も行いました。

(※2) 都心型店舗（札幌パルコ、仙台パルコ、池袋パルコ、渋谷パルコ、静岡パルコ、名古屋パルコ、広島パルコ、福岡パルコ）

(※3) コミュニティ型店舗（宇都宮パルコ、浦和パルコ、新所沢パルコ、千葉パルコ、津田沼パルコ、ひばりが丘パルコ、吉祥寺パルコ、調布パルコ、松本パルコ、大津パルコ、熊本パルコ）

(※4) ICTとはInformation and Communication Technologyの略であり、情報処理及び情報通信に関連する諸分野における技術・サービスなどの総称であります。

<専門店事業>

専門店事業の売上高は214億73百万円（前期比108.4%）、営業利益は6億94百万円（前期比107.2%）となりました。

株式会社ヌーヴ・エイにつきましては、新業態を含め新規出店した21店舗に事業譲受した5店舗を加えた、新店計26店舗の業績が成長に寄与いたしました。既存店の業績も伸長し、売上高、営業利益ともに前期実績を上回りました。なお、同社の当期末現在の店舗数は200店舗となっております。

<総合空間事業>

総合空間事業の売上高は199億69百万円（前期比105.2%）、営業利益は4億33百万円（前期比132.0%）となりました。

株式会社パルコスペースシステムズにつきましては、専門店内装工事及び電気工事の受注増加により、売上高、営業利益ともに前期実績を上回りました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は68億50百万円（前期比99.4%）、営業利益は1億32百万円（前期比51.7%）となりました。

株式会社パルコのエンタテインメント事業につきましては、演劇で、中谷美紀・神野三鈴主演「メアリー・ステュアート」、佐々木蔵之介主演「マクベス」などの翻訳作品や、三上博史主演「タンゴ・冬の終わりに」などを上演し、好評を博しました。また、情報発信カフェも好調に推移し、売上・動員の増加に寄与しました。

株式会社パルコ・シティにつきましては、Webコンサルティング事業においてWebサイト制作の受注増加により、売上高、営業利益ともに前期実績を上回りました。

なお、独自の先行的ICT活用及び関連事業・海外事業の拡大を目的に、新たに株式会社アパレルウェブの株式を取得し資本業務提携契約を締結したため、同社を持分法適用関連会社といたしました。

(注) セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

[次期の見通し]

国内景気は、個人消費に一部弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善を背景に底堅い動きが見込まれます。当社グループを取り巻く環境におきましては、ソーシャル消費などを含む消費者価値観のさらなる多様化やインバウンド需要の拡大に加え、都市部での不動産コストの高騰及び都市部と地方・郊外の経済環境の二極化が予測されます。

中期経営計画の最終年度となる平成28年度は、将来の成長実現に向けた事業展開の方向性を策定するとともに、各事業における最優先取り組み事項の明確化に基づく戦術を実行し、事業基盤の構築を推進いたします。

<ショッピングセンター事業>

ショッピングセンター事業につきましては、渋谷パルコ（平成28年8月休業予定）、千葉パルコ（平成28年11月閉店予定）の2店舗の拠点の減少が見込まれる中、「都心型店舗」、「コミュニティ型店舗」の2類型での展開をさらに発展させるとともに、店舗別の政策を強化いたします。また、消費者価値観の多様化やコト消費拡大への対応に向けたインバウンド対応を含むテナント構成の改編や、独自のICT活用を軸としたテナント情報発信力活性化を推進するとともに、<PARCOカード>と連動したCRMの確立に取り組みます。

平成28年度は渋谷パルコ、千葉パルコを除く全店計40,000㎡の改装を計画し、インバウンド需要や新しいカルチャー、ライフスタイルへの対応などの、市場の成長テーマにあわせた店舗別の政策を推進することで、消費者価値観の多様化やコト消費拡大への対応を図ります。主な春の改装は次のとおりです。

[名古屋パルコ]

平成26年度～27年度にかけて開業した「名古屋ゼロゲート」、「PARCO midi」を含む全館の回遊性・買い回りの向上及び街場の活性化を図るとともに、マーケットの変化を捉えた「消費スタイルが多様化する大人の女性に向けたアイテム拡充」、「男女・カップル消費のさらなる提案強化」をテーマに推進いたします。

[福岡パルコ]

平成26年度～27年度にかけて新館の開業及び本館の増床を実施し、開業当初から来店が多かった若年層に加え、ファミリーや若い感性を持った大人世代、デジタルネイティブ世代などの幅広い客層の来店に繋がりました。さらなるファッション性の向上と高感度なテナント構成の改編を行い、本館の顔となる1・2階を中心に開業以来最大の40店舗を改装いたします。

営業企画といたしましては、「個客」へ向けたプロモーションの展開による顧客構造の高度化を図ります。具体的には、「POCKET PARCO」と<PARCOカード>の連動を強化し、「個客」に向けた情報発信及び来店から購買に繋げるCRM施策の実施や、<PARCOカード>の取扱高拡大に向けた取り組み（新規会員の開拓強化の継続、会員優待企画などの来店促進策の実施、集客力のあるイベント企画の実施）を展開してまいります。加えて、「カエルパルコ」の対象店舗数の拡大や営業企画との連携、<PARCOカード>会員サービス対応に向けた改修など、引き続きICT活用も推進いたします。

訪日外国人に対する施策として、引き続き免税対応ショップの拡大などのショッピング環境の整備に加え、外国人向けのメディアを活用した情報発信に取り組みます。

国内開発につきましては、平成28年度に基幹店舗の周辺開発として「仙台パルコ新館（仮称）」（平成28年初夏開業予定）、「広島ゼロゲートⅡ（仮称）」（平成28年秋開業予定）の開業を予定いたしております。また、「京都ゼロゲート（仮称）」（平成29年春開業予定）、「三宮ゼロゲート（仮称）」（開業日未定）、「宇田川町15地区開発計画」など、次年度以降の成長に向けた開発計画を推進してまいります。J. フロント リテイリンググループとしての協業案件である松坂屋上野店新南館へのパルコ業態の出店（平成29年秋開業予定）についても取り組んでまいります。

新規事業につきましては、クラウドファンディング事業「BOOSTER」、直営の飲食店舗「& é c l é」のさらなる事業成長を進めるとともに、自主編集ショップ「ミツカルストア」と連動した独自性のある商品開発の充実及びEC事業の強化を図ってまいります。

海外事業につきましては、当社グループの持つコンテンツの海外展開や、越境ECへの取り組み、現地のニーズに合った開発を推進いたします。

#### <専門店事業>

株式会社ヌーヴ・エイにつきましては、新業態を含めた積極的な新規出店推進に取り組めます。オリジナル商品の充実及び商品構成の改善による利益率の向上を図るとともに、EC事業の強化による利益拡大を推進いたします。

#### <総合空間事業>

株式会社パルコスペースシステムズにつきましては、パルコや外部の受託案件で培ったノウハウ・技術を強みとし、外部商業施設における電気工事及び専門店の内装工事を中心とした外部案件の複合受注体制の推進を行うとともに、原価の見直しを行い利益の向上に取り組めます。

#### <その他の事業>

株式会社パルコのエンタテインメント事業につきましては、渋谷パルコの一時的休業に伴い、演劇ではPARCO劇場クライマックス・ステージと銘打った話題作の上演や外部公演の強化を予定しているほか、情報発信カフェにおいてもパルコ内外への展開拡大、映像では海外エージェントとの連携を活用し、渡辺謙とマシュー・マコノヒーが初共演を果たす「追憶の森」（平成28年4月公開）の買付など、新たなコンテンツ開発を行い、独自のエンタテインメントコンテンツを活用したビジネスを拡大してまいります。

株式会社パルコ・シティにつきましては、ショッピングセンターのICT戦略をサポートするサービス「SCコンシェルジュ」の外部商業施設への提供強化による利益拡大を図ってまいります。

また、国内事業及び海外事業において、資本業務提携契約を締結した株式会社アパレルウェブとの連携を強化してまいります。

以上をふまえ、当社グループの平成28年度業績見通しにつきましては、売上高2,801億50百万円（前期比101.4%）、営業利益135億円（前期比105.7%）、経常利益138億円（前期比108.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益78億50百万円（前期比129.5%）を見込んでおります。

なお、当社グループでは平成28年度より有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を定額法へ変更いたします。この変更により、減価償却費が12億円減少する見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して94億85百万円増加し、2,363億15百万円となりました。主な要因は、札幌ゼロゲートの開業、並びに仙台パルコ新館(仮称)の新築工事や、三宮ゼロゲート(仮称)の信託受益権取得などに伴う有形固定資産の増加などによるものであります。当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して62億22百万円増加し、1,198億41百万円となりました。主な要因は借入金の増加などによるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して32億63百万円増加し、1,164億74百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末では、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して25億23百万円増加し、65億82百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益101億37百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し、146億52百万円の収入(前連結会計年度は152億81百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、193億25百万円の支出(前連結会計年度は76億12百万円の支出)となりました。主な要因は、札幌ゼロゲートの開業、並びに仙台パルコ新館(仮称)の新築工事や、三宮ゼロゲート(仮称)の信託受益権取得などの有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、72億3百万円の収入(前連結会計年度は72億6百万円の支出)となりました。これは、主に有利子負債による資金調達額の増加などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	50.2%	49.3%	49.9%	49.3%
時価ベースの自己資本比率	43.6%	40.5%	46.4%	37.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7年	5.1年	3.0年	3.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.3倍	19.8倍	33.5倍	36.0倍

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により「毎事業年度の最終日及び毎年8月31日を基準日として、剰余金の配当を行う」旨の定款規定を設けております。

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現することで、株主の皆様への利益還元を果たすことを重要政策のひとつと位置づけております。剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。

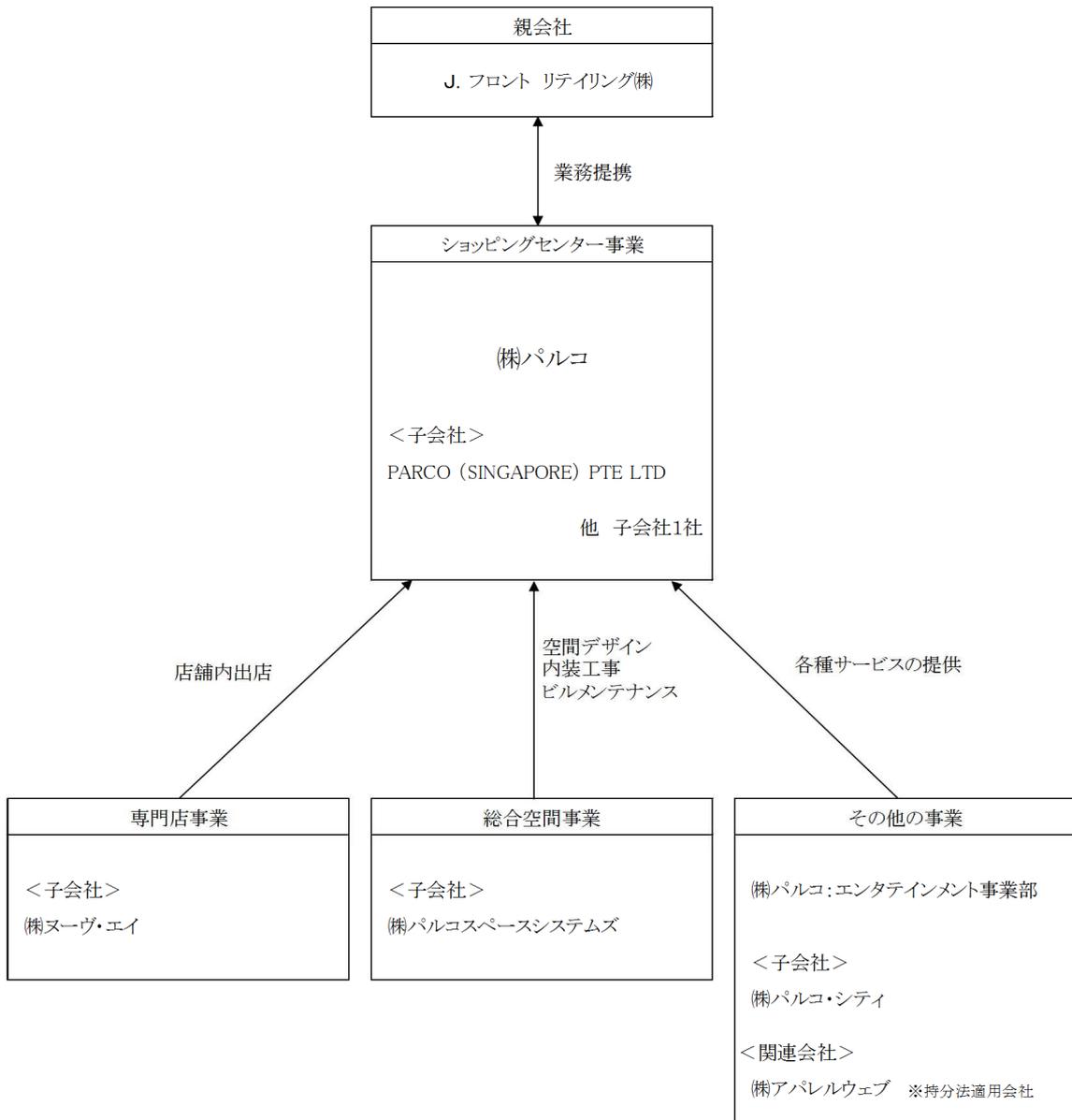
内部留保金につきましては、財務基盤の充実を図るとともに、今後の成長戦略における事業展開を推進するために有効活用してまいります。

上記方針に基づき、平成28年2月期の期末配当金につきましては、1株当たり10円といたします。中間配当金の10円とあわせた年間配当額は1株当たり20円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり22円(うち中間配当11円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社5社、関連会社1社で構成されております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「訪れる人々を楽しませ、テナントを成功に導く、先見的、独創的、かつホスピタリティあふれる商業空間の創造」を経営理念とする、ショッピングセンター事業『パルコ』を中核に、時代とマーケットの変化を的確に捉えフレキシブルに対応できる企業集団を構成し、専門店事業、総合空間事業などの事業を展開しております。各社はそれぞれの事業分野でマーケット情報を掌握し、緊密かつ複合的に関連しながら、総体として、企業価値の最大化を図ることを基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成32年度に向けた長期ビジョンと平成28年度を最終年度とした中期経営計画を策定いたしました。この長期ビジョン達成に向け、平成26年度～平成28年度は3つの事業戦略に基づき、5つの戦術を推進してまいります。

##### <長期ビジョン>

都市マーケットで活躍する企業集団

『都市の24時間をデザインするパイオニア集団』

『都市の成熟をクリエイトする刺激創造集団』の実現

##### <3つの事業戦略>

- ①主要都市部の深耕
- ②コアターゲット拡大
- ③独自の先行的ICT活用

##### <5つの戦術>

- ①店舗事業の優位性拡大
  - ・「都心型店舗」「コミュニティ型店舗」に分類した2類型運営を発展させ『都市型商業をリードするショッピングセンター』の実現を目指してまいります。
- ②都心型基幹店舗周辺及び未出店政令指定都市を中心とした開発推進
  - ・多様な手法を用いて、都市部での物件開発を積極的に推進してまいります。
- ③関連事業拡大と新規事業創造
  - ・店舗事業、開発事業に続く「第3の収益の柱」として、関連事業の拡大と新規事業の創造を目指してまいります。
- ④海外事業の再構築
  - ・パルコビジネスのグローバル化に向けた海外市場での事業基盤確立を目指してまいります。
- ⑤事業推進のための経営基盤強化
  - ・長期ビジョン達成に向けて「ダイバーシティ経営の推進」「独自のCSR活動展開」「ICT活用推進」「財務基盤強化」の4つの経営基盤を強化してまいります。

なお、当社グループの中期経営計画の詳細につきましては、インターネット上の当社Webサイトに掲載しておりますのでご参照ください。

「パルコグループ 中期経営計画（2014-2016年度）」

(<http://www.parco.co.jp/ir/plan/>)

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢も考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,333	6,840
受取手形及び営業未収入金	11,655	8,289
商品及び製品	3,069	3,387
仕掛品	670	653
原材料及び貯蔵品	37	37
前渡金	316	375
前払費用	878	907
繰延税金資産	1,102	1,071
短期貸付金	31	22
その他	5,321	2,312
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	27,410	23,894
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	124,240	129,672
減価償却累計額	△79,979	△82,301
減損損失累計額	△1,224	△1,878
建物及び構築物 (純額)	43,036	45,492
信託建物及び構築物	21,872	22,270
減価償却累計額	△4,290	△5,411
信託建物及び構築物 (純額)	17,582	16,858
機械装置及び運搬具	867	887
減価償却累計額	△681	△729
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具 (純額)	185	158
信託機械装置及び運搬具	171	171
減価償却累計額	△15	△31
信託機械装置及び運搬具 (純額)	155	139
工具、器具及び備品	5,445	5,814
減価償却累計額	△4,236	△4,409
減損損失累計額	△70	△87
工具、器具及び備品 (純額)	1,139	1,317
信託工具、器具及び備品	192	194
減価償却累計額	△102	△124
信託工具、器具及び備品 (純額)	90	69
土地	43,024	51,392
信託土地	47,069	50,104
リース資産	973	1,070
減価償却累計額	△484	△542
減損損失累計額	—	△76
リース資産 (純額)	489	452
建設仮勘定	5,864	6,229
有形固定資産合計	158,636	172,215
<b>無形固定資産</b>		
借地権	10,969	10,237
その他	1,042	1,403
無形固定資産合計	12,011	11,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,371	1,192
長期貸付金	153	131
長期前払費用	531	496
敷金及び保証金	24,075	23,863
繰延税金資産	1,308	2,369
長期未収入金	84	73
その他	440	617
貸倒引当金	△193	△180
投資その他の資産合計	28,771	28,564
固定資産合計	199,419	212,421
資産合計	226,830	236,315
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	17,850	17,258
短期借入金	8,569	7,919
コマーシャル・ペーパー	4,499	11,399
リース債務	172	224
未払金	6,815	4,615
未払費用	1,822	1,733
未払法人税等	3,556	2,627
賞与引当金	1,094	1,067
返品調整引当金	21	21
単行本在庫調整引当金	113	121
販売促進引当金	349	367
店舗閉鎖損失引当金	—	487
その他	2,605	2,888
流動負債合計	47,472	50,732
固定負債		
長期借入金	32,161	35,200
リース債務	346	339
長期末払金	8	8
退職給付に係る負債	1,964	2,281
店舗閉鎖損失引当金	—	564
受入保証金	31,206	30,188
資産除去債務	447	505
その他	12	20
固定負債合計	66,146	69,108
負債合計	113,618	119,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,367	34,367
資本剰余金	35,129	35,129
利益剰余金	43,249	47,154
自己株式	△2	△3
株主資本合計	112,743	116,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	15
為替換算調整勘定	△59	△86
退職給付に係る調整累計額	△129	△101
その他の包括利益累計額合計	467	△172
少数株主持分	—	—
純資産合計	113,211	116,474
負債純資産合計	226,830	236,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	269,889	276,358
売上原価	228,948	234,395
売上総利益	40,941	41,963
返品調整引当金戻入額	4	0
差引売上総利益	40,946	41,963
営業収入	4,322	4,691
営業総利益	45,269	46,655
販売費及び一般管理費	32,760	33,883
営業利益	12,508	12,772
営業外収益		
受取利息	43	37
受取配当金	37	21
雑収入	408	307
営業外収益合計	489	366
営業外費用		
支払利息	422	377
社債利息	7	10
持分法による投資損失	0	14
雑支出	68	62
営業外費用合計	498	465
経常利益	12,499	12,673
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	211	1,220
その他	—	29
特別利益合計	212	1,250
特別損失		
固定資産売却損	—	20
固定資産除却損	649	822
減損損失	1,463	1,024
投資有価証券売却損	0	—
特別退職金	—	26
店舗閉鎖損失	—	1,887
その他	16	3
特別損失合計	2,129	3,785
税金等調整前当期純利益	10,582	10,137
法人税、住民税及び事業税	4,939	4,663
法人税等調整額	△650	△588
法人税等合計	4,288	4,075
少数株主損益調整前当期純利益	6,294	6,061
当期純利益	6,294	6,061

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,294	6,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△640
為替換算調整勘定	58	△16
退職給付に係る調整額	—	27
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△10
その他の包括利益合計	49	△640
包括利益	6,343	5,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,343	5,421
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,367	35,129	38,781	△2	108,276
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,367	35,129	38,781	△2	108,276
当期変動額					
剰余金の配当			△1,826		△1,826
当期純利益			6,294		6,294
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,468	△0	4,467
当期末残高	34,367	35,129	43,249	△2	112,743

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	671	△124	—	547	—	108,823
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	671	△124	—	547	—	108,823
当期変動額						
剰余金の配当						△1,826
当期純利益						6,294
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	64	△129	△79	—	△79
当期変動額合計	△15	64	△129	△79	—	4,387
当期末残高	656	△59	△129	467	—	113,211

当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,367	35,129	43,249	△2	112,743
会計方針の変更による累積的影響額			△229		△229
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,367	35,129	43,020	△2	112,514
当期変動額					
剰余金の配当			△1,927		△1,927
当期純利益			6,061		6,061
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,134	△1	4,133
当期末残高	34,367	35,129	47,154	△3	116,647

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	656	△59	△129	467	—	113,211
会計方針の変更による累積的影響額				—		△229
会計方針の変更を反映した当期首残高	656	△59	△129	467	—	112,981
当期変動額						
剰余金の配当						△1,927
当期純利益						6,061
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△640	△27	27	△640	—	△640
当期変動額合計	△640	△27	27	△640	—	3,493
当期末残高	15	△86	△101	△172	—	116,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,582	10,137
減価償却費	5,921	6,277
減損損失	1,463	1,024
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	△27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	27
受取利息及び受取配当金	△80	△59
支払利息	430	388
固定資産除売却損益 (△は益)	213	240
投資有価証券売却損益 (△は益)	△211	△1,220
店舗閉鎖損失	—	1,887
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,071	3,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△472	△300
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,286	△592
その他の資産・負債の増減額	2,317	△716
その他	△5	121
小計	18,403	20,555
利息及び配当金の受取額	80	59
利息の支払額	△456	△407
店舗閉鎖に伴う支払額	△114	—
法人税等の支払額	△2,632	△5,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,281	14,652
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△273	△257
定期預金の払戻による収入	—	256
有形固定資産の取得による支出	△9,218	△22,179
有形固定資産の売却による収入	20	7
投資有価証券の取得による支出	△2	△402
投資有価証券の売却による収入	711	1,722
敷金及び保証金の差入による支出	△856	△660
敷金及び保証金の回収による収入	4,020	3,892
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,527	△863
その他	△485	△841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,612	△19,325
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	△1,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,499	6,900
長期借入れによる収入	4,000	11,000
長期借入金の返済による支出	△8,700	△7,606
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	△1,826	△1,927
その他	△179	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,206	7,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	530	2,523
現金及び現金同等物の期首残高	3,529	4,059
現金及び現金同等物の期末残高	4,059	6,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が339百万円増加し、利益剰余金が229百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を35.6%から33.1%に、また、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を32.3%に変更しております。

この変更により、流動資産の繰延税金資産が82百万円、固定資産の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した額)が156百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が234百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ増加しております。

(決算日後の法人税等の税率変更に係る事項)

平成28年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.3%から30.9%に、また、平成31年3月1日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が30.6%に変更されます。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター事業を中心に事業を展開しており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し「ショッピングセンター事業」「専門店事業」「総合空間事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「ショッピングセンター事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営を行っております。「専門店事業」は身回品・雑貨等の販売を行っております。「総合空間事業」は内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンスを行っております。「その他の事業」はエンタテインメント事業、インターネット関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	ショッピングセンター事業	専門店事業	総合空間事業	その他の事業	計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高(注)1							
(1) 外部顧客への売上高	243,782	12,937	11,025	6,467	274,212	—	274,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	6,865	7,958	424	15,249	△15,249	—
計	243,783	19,802	18,983	6,891	289,461	△15,249	274,212
セグメント利益	11,317	647	328	256	12,550	△42	12,508
セグメント資産	219,673	6,569	9,040	2,807	238,090	△11,260	226,830
その他の項目							
減価償却費	5,372	387	129	99	5,989	△67	5,921
減損損失	1,406	76	—	—	1,483	△19	1,463
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,206	491	70	95	9,864	△188	9,676

(注) 1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△11,260百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△67百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減損損失の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△188百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	ショッピングセンター事業	専門店事業	総合空間事業	その他の事業	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高 (注) 1							
(1) 外部顧客への売上高	248,078	14,196	12,423	6,352	281,050	—	281,050
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	7,277	7,546	498	15,322	△15,322	—
計	248,078	21,473	19,969	6,850	296,372	△15,322	281,050
セグメント利益	11,549	694	433	132	12,809	△37	12,772
セグメント資産	229,853	7,148	8,288	3,130	248,420	△12,104	236,315
その他の項目							
減価償却費	5,699	405	140	103	6,349	△71	6,277
減損損失	1,524	163	196	—	1,884	△24	1,859
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	21,842	945	74	52	22,914	△87	22,827

(注) 1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△12,104百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△71百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減損損失の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△87百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

##### 1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報はセグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報はセグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,115.83円	1,148.00円
1株当たり当期純利益金額	62.04円	59.75円

- (注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	6,294	6,061
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	6,294	6,061
普通株式の期中平均株式数 (千株)	101,460	101,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 販売の状況

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) (百万円)	増減 (百万円)
ショッピングセンター事業	衣料品	115,481	112,617	△2,863
	身回品	41,826	44,696	2,869
	雑貨	40,991	42,762	1,771
	食品	11,164	11,322	157
	飲食	17,727	19,497	1,769
	その他	12,267	12,489	222
	小計	239,459	243,386	3,926
	営業収入	4,323	4,692	368
ショッピングセンター事業計		243,783	248,078	4,294
専門店事業計		19,802	21,473	1,670
総合空間事業計		18,983	19,969	986
その他の事業計		6,891	6,850	△40
計		289,461	296,372	6,911
調整額		△15,249	△15,322	△72
合計		274,212	281,050	6,838

- (注) 1 営業収入には、テナントの固定家賃収入等が含まれております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,909	6,496
営業未収入金	9,329	6,527
商品及び製品	296	338
仕掛品	219	370
原材料及び貯蔵品	3	5
前渡金	316	374
前払費用	745	764
繰延税金資産	704	682
短期貸付金	812	1,399
1年内回収予定の差入保証金	3,970	942
その他	1,156	1,256
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	21,461	19,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,893	126,986
減価償却累計額	△78,669	△80,903
減損損失累計額	△1,039	△1,687
建物(純額)	42,184	44,396
信託建物	21,594	21,991
減価償却累計額	△4,225	△5,333
信託建物(純額)	17,368	16,657
構築物	1,757	1,944
減価償却累計額	△1,309	△1,345
減損損失累計額	△9	△11
構築物(純額)	438	586
信託構築物	286	287
減価償却累計額	△65	△79
信託構築物(純額)	221	208
機械及び装置	860	881
減価償却累計額	△674	△722
減損損失累計額	—	△0
機械及び装置(純額)	186	159
信託機械及び装置	171	171
減価償却累計額	△15	△31
信託機械及び装置(純額)	155	139
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△15	△15
減損損失累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	3,985	4,191
減価償却累計額	△3,242	△3,326
減損損失累計額	△14	△20
工具、器具及び備品(純額)	728	844
信託工具、器具及び備品	192	194
減価償却累計額	△102	△124
信託工具、器具及び備品(純額)	90	69

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
土地	43,822	52,359
信託土地	47,069	50,104
リース資産	334	459
減価償却累計額	△110	△188
リース資産 (純額)	223	270
建設仮勘定	5,785	6,156
有形固定資産合計	158,274	171,952
無形固定資産		
借地権	10,969	10,237
ソフトウェア	474	583
その他	283	349
無形固定資産合計	11,727	11,170
投資その他の資産		
投資有価証券	2,219	705
関係会社株式	4,929	5,329
出資金	7	7
長期貸付金	143	131
長期前払費用	529	495
敷金及び保証金	23,141	22,793
繰延税金資産	117	1,204
長期未収入金	83	73
その他	432	609
貸倒引当金	△192	△180
投資その他の資産合計	31,412	31,171
固定資産合計	201,415	214,294
資産合計	222,876	233,450
負債の部		
流動負債		
営業未払金	13,605	13,623
短期借入金	4,645	3,781
1年内返済予定の長期借入金	7,550	7,900
コマーシャル・ペーパー	4,499	11,399
リース債務	71	90
未払金	6,857	5,198
未払費用	1,196	1,068
未払法人税等	3,249	2,312
前受金	483	533
預り金	281	284
賞与引当金	639	590
返品調整引当金	21	21
単行本在庫調整引当金	113	121
店舗閉鎖損失引当金	—	487
1年内返済受入保証金	1,211	1,366
その他	312	356
流動負債合計	44,739	49,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	32,100	35,200
リース債務	167	200
長期未払金	8	8
退職給付引当金	584	932
店舗閉鎖損失引当金	—	564
受入保証金	31,329	30,314
資産除去債務	237	254
その他	12	11
<b>固定負債合計</b>	<b>64,440</b>	<b>67,486</b>
<b>負債合計</b>	<b>109,180</b>	<b>116,623</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	34,367	34,367
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	13,600	13,600
その他資本剰余金	21,529	21,529
<b>資本剰余金合計</b>	<b>35,129</b>	<b>35,129</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	681	681
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	12,811	12,811
繰越利益剰余金	30,075	33,860
<b>利益剰余金合計</b>	<b>43,567</b>	<b>47,352</b>
自己株式	△2	△3
<b>株主資本合計</b>	<b>113,061</b>	<b>116,845</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>634</b>	<b>△17</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>634</b>	<b>△17</b>
<b>純資産合計</b>	<b>113,696</b>	<b>116,827</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>222,876</b>	<b>233,450</b>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高		
テナント売上高	239,157	243,079
その他の売上高	6,489	6,287
売上高合計	245,646	249,366
売上原価		
テナント仕入高	209,897	213,601
その他の売上原価	4,424	4,315
売上原価合計	214,321	217,917
売上総利益	31,324	31,449
返品調整引当金戻入額	4	0
差引売上総利益	31,329	31,450
営業収入	4,270	4,690
営業総利益	35,600	36,140
販売費及び一般管理費	23,852	24,409
営業利益	11,747	11,731
営業外収益		
受取利息	47	40
受取配当金	71	109
雑収入	359	301
営業外収益合計	479	450
営業外費用		
支払利息	434	390
社債利息	7	10
雑支出	64	52
営業外費用合計	507	453
経常利益	11,718	11,727
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	211	1,220
その他	—	29
特別利益合計	212	1,250
特別損失		
固定資産売却損	—	20
固定資産除却損	649	811
減損損失	1,406	868
特別退職金	—	26
店舗閉鎖損失	—	1,708
その他	0	—
特別損失合計	2,056	3,435
税引前当期純利益	9,875	9,542
法人税、住民税及び事業税	4,526	4,210
法人税等調整額	△645	△600
法人税等合計	3,880	3,609
当期純利益	5,994	5,932

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	34,367	13,600	21,529	35,129	681	12,811	25,906	39,399	△2	108,893
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,367	13,600	21,529	35,129	681	12,811	25,906	39,399	△2	108,893
当期変動額										
剰余金の配当							△1,826	△1,826		△1,826
当期純利益							5,994	5,994		5,994
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分										-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,168	4,168	△0	4,168
当期末残高	34,367	13,600	21,529	35,129	681	12,811	30,075	43,567	△2	113,061

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	661	109,554
会計方針の変更による累積的影響額		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	661	109,554
当期変動額		
剰余金の配当		△1,826
当期純利益		5,994
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26	△26
当期変動額合計	△26	4,141
当期末残高	634	113,696

当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	34,367	13,600	21,529	35,129	681	12,811	30,075	43,567	△2	113,061
会計方針の変更による累積的影響額							△220	△220		△220
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,367	13,600	21,529	35,129	681	12,811	29,854	43,347	△2	112,841
当期変動額										
剰余金の配当							△1,927	△1,927		△1,927
当期純利益							5,932	5,932		5,932
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分										-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,005	4,005	△1	4,004
当期末残高	34,367	13,600	21,529	35,129	681	12,811	33,860	47,352	△3	116,845

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	634	113,696
会計方針の変更による累積的影響額		△220
会計方針の変更を反映した当期首残高	634	113,475
当期変動額		
剰余金の配当		△1,927
当期純利益		5,932
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△652	△652
当期変動額合計	△652	3,351
当期末残高	△17	116,827

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が325百万円増加し、繰越利益剰余金が220百万円減少しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を35.6%から33.1%に、また、平成29年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を32.3%に変更しております。

この変更により、流動資産の繰延税金資産が51百万円、固定資産の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した額)が119百万円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が169百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

(決算日後の法人税等の税率変更に係る事項)

平成28年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.3%から30.9%に、また、平成31年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が30.6%に変更されます。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表執行役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補者（平成28年5月28日就任予定）

社外取締役 関 忠行（現 伊藤忠商事株式会社顧問）

上記の就任は、平成28年5月28日開催予定の当社第77期定時株主総会における選任を条件といたします。

- ・退任予定取締役（平成28年5月28日付）

現 社外取締役 大河原 愛子

- ・執行役の変動

平成28年2月10日に開示済みであります。

### ※ご参考

#### <新任取締役候補者>

せき ただゆき

関 忠行（現 伊藤忠商事株式会社顧問）

#### <略歴>

昭和24年12月7日生

昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社

平成10年6月 伊藤忠インターナショナル会社（ニューヨーク駐在）財務部長

平成14年5月 伊藤忠商事株式会社食料カンパニーCFO

平成16年6月 同社執行役員食料カンパニーCFO

平成17年5月 同社執行役員財務部長兼CFO室長

平成19年4月 同社常務執行役員財務部長

平成21年6月 同社代表取締役常務取締役財務・経理・リスクマネジメント担当役員兼CFO

平成22年4月 同社代表取締役専務執行役員

平成23年5月 同社代表取締役専務執行役員CFO

平成25年4月 同社代表取締役副社長執行役員CFO

平成26年4月 同社代表取締役副社長執行役員社長補佐・CFO・CAO

平成27年4月 同社顧問（現任）